



医療法人偕行会 山田哲也理事長 に聞く

物価高騰や診療報酬制度の限界、人口減少と高齢化により、日本の医療機関は厳しい局面に立たされている。偕行会グループ（本部・名古屋市中川区法華、川原弘久会長）は透析医療を柱に、インバウンド向け旅行透析プランなど新たな挑戦を展開し、100年続く医療法人の実現を目指している。本インタビューでは、医療法人としての使命と展望について同グループの本体である医療法人偕行会の山田哲也理事長に率直な思いを語っていただいた。

―医療機関の現状は。

山田哲也理事長 日本の医療全体が今、大変な状況になっています。全国の病院の7割が赤字で、自治体の病院に至っては9割が赤字です。昨今の物価高騰だけでなく、構造的な問題もあります。例えば水道や光熱費、委託費が上がり、職員の人件費も上がっていますが、診療報酬はほぼ横ばいとなっています。また、消費税は医療機器や備品などすべてにかかりますが、収入である診療報酬には含まれません。日本病院会、日本医療法人協会など6病院団体は9月、診療報酬を10%以上上げるよう厚生労働大臣に緊急要望を行いました。このままでは医療崩壊を止められない深刻な状況です。

―理事長就任（2022年6月）から3年半、率直な感想を。

山田哲也理事長 2022年6月に医療法人偕行会の理事長に就任してから、早くも3年半が経ちました。振り返ると、厳しい医療環境の中で何とかやってこれたというのが率直な感想です。私たち偕行会グループの医療の柱は透析医療です。2021年までは全国的に透析患者数が右肩上がり増加していましたが、同年の全国患者数34万9千人をピークに、減少傾向へと転じました。これは人口減少や高齢化といった構造的な要因に加え、新型コロナウイルスの影響も少なからず関係しています。透析医療の将来については、一般的には「先行きが暗い」と言われがちですが、私たちはそうは考えていません。全国的な患者数が減少しても、偕行会グループとしての患者割合を高めることができれば、十分に成長の余地があると考えています。つまり、患者さんに選ばれる透析施設であることが重要なのです。透析医療は、診療報酬制度により月ごとの収入が定められており、極端に言えば国の定める最低限の基準を満たしていれば収入は確保できます。しかし、

透析合併症の予防や水質管理、検査体制の充実など、より質の高い医療を提供しようとすればするほど、病院側の支出（人件費・材料費など）は増加します。目先の利益だけを追求するのであれば、最低限の基準を満たすだけで済みますが、私たちは「真に患者のための医療」を理念に掲げ、長期的な視点で透析患者さんと向き合っています。透析患者さんは、長年の治療による血管への負担などから、さまざまな合併症を併発するリスクがあります。そのため、合併症の予防・早期発見・早期治療の実現が、患者さんが長く元気に過ごすための鍵となります。この理念のもと、私たちは診療報酬の対象外であっても透析患者さんの健康を第一に考え、積極的に取り組んできました。たとえば、運動療法、人工炭酸泉足浴、栄養指導などです。これらは現在では診療報酬上の加算対象となりつつありますが、私たちは全国に先駆けて導入し、設備や人材への投資を行ってきました。

透析医療は一見どの施設でも同じように見えますが、実際にはこのような取り組みの違いが大きな差を生みます。今後、偕行会グループがさらに発展していくためには、「偕行会の透析」を広く知っていただき、選ばれる施設になることが不可欠です。

―今後の透析医療はどのように変化していくのか。

山田哲也理事長 近年、腎臓の再生医療に対する関心が高まっており、国内外で研究が進められています。透析患者さんにとって、腎機能を根本的に回復させる唯一の治療法は腎移植です。そのため、再生医療の実現は大きな希望であり、少しでも早く実用化されることを願っています。しかしながら、腎臓は非常に複雑な機能を持つ臓器であり、その再生医療の実現には多くの技術的な課題が伴います。現時点では、実用化までにはまだ時間がかかる